

令和8年度 第1四半期運用状況 (経過の長期給付積立金)



1. 令和8年度第1四半期運用状況の概要

運 用 利 回 り

9. 25%
(時間加重収益率)

運 用 収 入 額

977億円
(総合収益額)

運 用 資 産 残 高

1兆1, 541億円
(時価)

(注1) 時間加重収益率は、委託手数料控除前のものです。

(注2) 総合収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

2. 令和8年度第1四半期の運用環境①

【第1四半期 令和8年4月～令和8年6月の運用環境】

➤ 株式市場

米国・イランの軍事紛争により、中東からのエネルギー供給路の要であるホルムズ海峡が封鎖されたため、エネルギー・石油関連製品の価格が上昇し、世界経済に与える影響は徐々に大きくなりました。しかし、紛争長期化による株価の調整があったものの、昨年秋以降から続いているAIブームやそれに関連した半導体製品、データセンターへの大規模投資を材料とした株価上昇がそうした影響を打ち消しました。さらに5月以降は、米国・イラン紛争の終結に向けた動きが加速したことなどを背景に株価上昇が続き、国内外で株価が最高値を更新する動きとなりました。6月下旬には日経平均で7万2000円台を記録しました。

➤ 債券市場（長期金利）

4月以降もエネルギー価格の上昇を背景としたインフレ懸念から、世界的に長期金利の上昇が続きました。5月には、政府が令和8年度補正予算を検討との報道から、財政悪化への警戒感や物価上振れに対する日銀の政策が後手に回るのではとの懸念が強まり、日本の10年国債利回りが一時2.8%を超える水準まで上昇しました。その後、米国とイランの間で戦闘停止に向けた交渉が進展との報道を材料に、金利水準は緩やかに低下しました。しかし、6月初めに公表された米雇用統計が堅調だったことを受け、米FRBが年内に利上げに向かう可能性があるとの見方から米国長期金利が上昇し、日本の長期金利も再び上昇しました。ただし、6月中旬に戦闘終結に向けた覚書締結をきっかけに、再び利回り低下が進み、6月末には10年国債利回りで2.6%台まで低下しました。

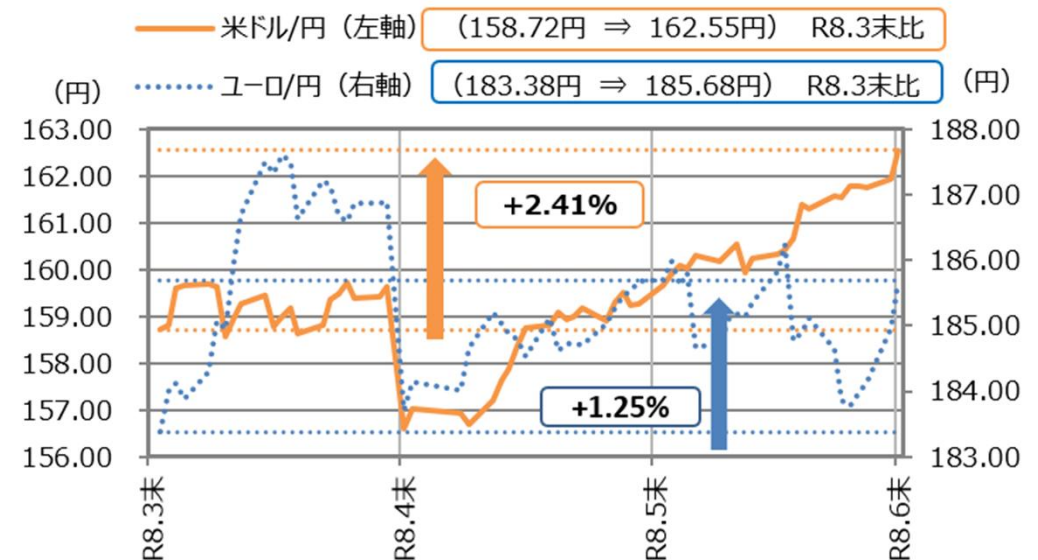
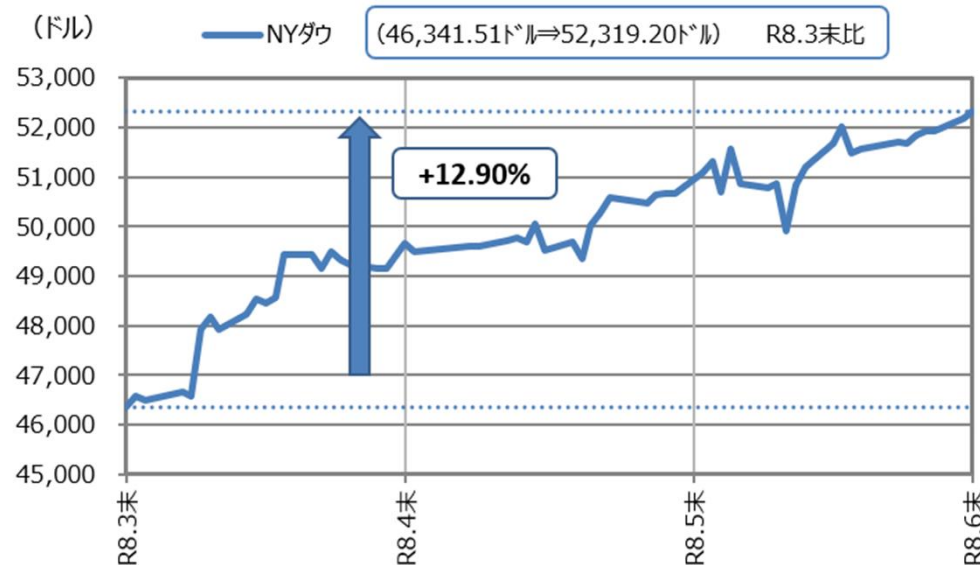
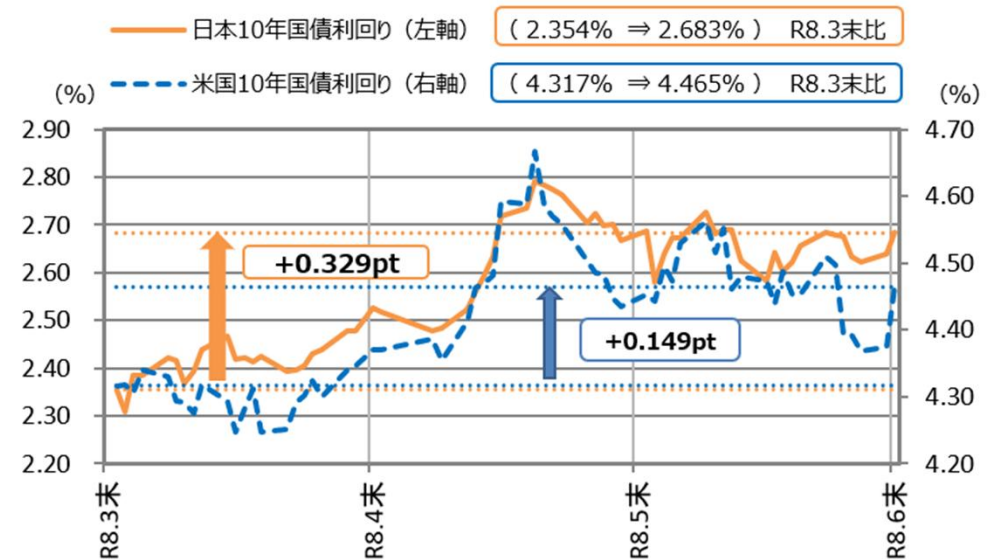
➤ 為替

4月中は、米国のインフレ懸念を背景とした金利上昇を背景にドル買いの動きが続き、円ドルレートは159円台まで円安が進みました。しかし、4月末に日本政府・日銀が円買いの為替介入を実施したことで、円ドルレートは155円台後半までの円高となりました。その後、米国での根強いインフレ懸念により、6月中旬の米金融政策決定会合において、政策金利見通しの中央値が年内1回の利上げを示唆する内容となり、金融引き締めによる日米の金利差拡大を意識した円売り・ドル買いが強まり、162円台へと円安が進みました。

参考指標

		R8年3月末	R8年6月末
国内債券	日本10年国債利回り (%)	2.35	2.68
国内株式	日経平均 (円)	51,063.72	70,062.32
外国債券	米国10年国債利回り (%)	4.32	4.47
	ドイツ10年国債利回り (%)	3.00	2.86
外国株式	NYダウ (ドル)	46,341.51	52,319.20
	DAX (Pt)	22,680.04	24,995.81
	上海総合 (Pt)	3,891.86	4,094.40
為替	ドル/円 (円)	158.72	162.55
	ユーロ/円 (円)	183.38	185.68

2. 令和8年度第1四半期の運用環境②



3. 収益率の状況

【経過的長期給付積立金の基本的な考え方】

- ・閉鎖型年金であることを踏まえ、長期的な観点から安全かつ効率的に運用を行います。
 - ・年金給付に必要な流動性を確保しつつ、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資することを基本とします。
- ※閉鎖型年金・・・受給者のみで構成され、給付のみを目的とする年金です。追加の掛金が無いことから、積立金とその運用収益により給付を行います。

(単位: %)

区 分	前年度	令和8年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
時間加重収益率	17.45	9.25				9.25
国内債券	△ 4.79	△ 1.12				△ 1.12
国内株式	37.87	18.29				18.29
外国債券	12.30	3.36				3.36
外国株式	27.17	16.90				16.90

(単位: %)

区 分	前年度	令和8年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
修正総合収益率	18.23	9.18				9.18
(実現収益率)	(17.05)	(2.24)				(2.24)

- (注1) 時間加重収益率は、委託手数料控除前のものです。
- (注2) 修正総合収益率及び実現収益率は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。
- (注3) 収益率は、各期間に係るものです。

4. 収益額の状況

(単位:億円)

区 分	前年度	令和8年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
総合収益額	1,837	977				977
(実現収益額)	(1,405)	(188)				(188)
国内債券	△ 24	△ 30				△ 30
国内株式	862	479				479
外国債券	332	91				91
外国株式	667	437				437

(注1) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注2) 収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 収益額は、各期間に係るものです。

5. 運用資産額の状況

(単位: 億円)

区 分	前年度末			令和8年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	2,876	2,672	△ 204	2,889	2,648	△ 241									
国内株式	1,641	2,616	975	1,717	3,085	1,368									
外国債券	2,366	2,693	327	2,407	2,789	381									
外国株式	1,409	2,584	1,174	1,467	3,020	1,553									
合 計	8,293	10,565	2,272	8,480	11,541	3,061									

(注) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

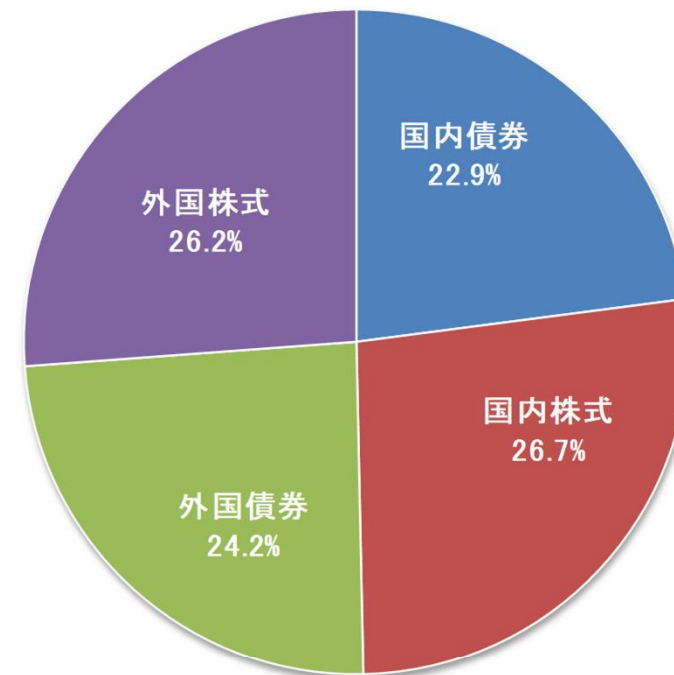
6. 運用資産別の構成割合

基本ポートフォリオ対象部分とは、積立金のうち、管理運用の方針で定める経過的長期給付（旧職域部分相当給付）に充てるために必要な部分です。

基本ポートフォリオ対象部分

区 分	資産構成割合 第1四半期 (令和8年6月末)
国内債券	22.9%
国内株式	26.7%
外国債券	24.2%
外国株式	26.2%
合 計	100.0%

第1四半期 資産構成割合



(注1) 国内債券には、貸付金を含みます。

(注2) 基本ポートフォリオは、国内債券25%(±6%)、国内株式25%(±6%)、外国債券25%(±5%)、外国株式25%(±6%)です。

(注3) 外国債券のうち5.0%はオルタナティブ資産(海外不動産ファンド)ですが、基本ポートフォリオ対象部分に占める割合は1.2%(基本ポートフォリオでは上限5%)です。

(注4) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。

7. (参考)収益率の状況(資産合計)

(単位: %)

区 分	前年度	令和8年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
修正総合収益率	6.23	4.07				4.07
(実現収益率)	(7.28)	(1.03)				(1.03)
国内債券	△ 3.34	△ 0.76				△ 0.76
国内株式	35.64	18.09				18.09
外国債券	13.95	3.34				3.34
外国株式	26.23	16.73				16.73

(注1) 国内債券には、短期資産等を含みます。

(注2) 収益率は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 収益率は、各期間に係るものです。

(注4) 修正総合収益率は、評価損益の増減を加味した時価利回りです。

8. (参考)収益額の状況(資産合計)

(単位:億円)

区 分	前年度	令和8年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
総合収益額	1,371	900				900
(実現収益額)	(1,500)	(214)				(214)
国内債券	△ 490	△ 107				△ 107
国内株式	862	479				479
外国債券	332	91				91
外国株式	667	437				437

(注1) 国内債券には、短期資産等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注3) 収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注4) 収益額は、各期間に係るものです。

9. (参考)運用資産額の状況(資産合計)

(単位:億円)

区 分	前年度末			令和8年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	15,463	14,260	△ 1,202	15,254	13,911	△ 1,342									
国内株式	1,641	2,616	975	1,717	3,085	1,368									
外国債券	2,366	2,693	327	2,407	2,789	381									
外国株式	1,409	2,584	1,174	1,467	3,020	1,553									
合 計	20,879	22,153	1,274	20,845	22,805	1,960									

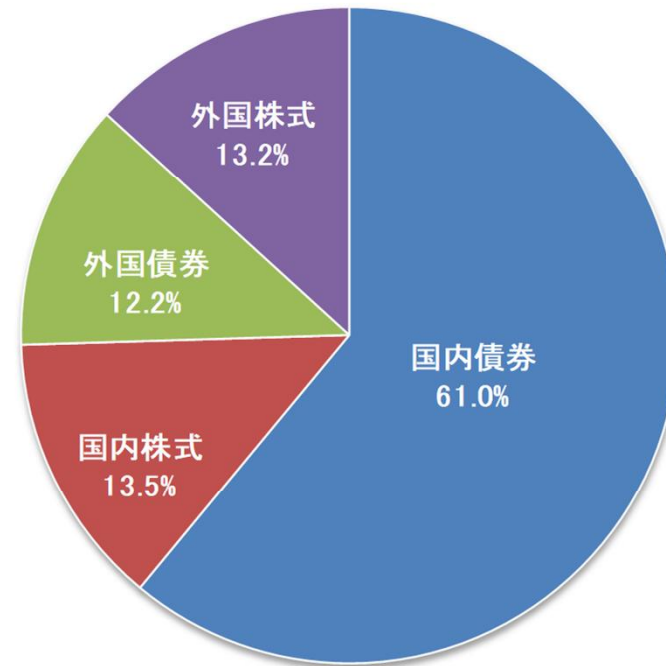
(注1) 国内債券には、短期資産等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

10. (参考)運用資産別構成割合(資産合計)

区 分	資産構成割合 第1四半期 (令和8年6月末)
国内債券	61.0%
国内株式	13.5%
外国債券	12.2%
外国株式	13.2%
合 計	100.0%

第1四半期 資産構成割合



(注1) 国内債券には、短期資産等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。

11. 用語説明

➤ 時間加重収益率

収益率測定方法の一つで、運用元本の流出入の影響を排除した収益率であることから、ベンチマーク収益率との比較により、運用能力を評価することに適しています。キャッシュフローが発生する毎に期間を区切り、各期間毎の収益率を計算し、最後に複数の期間毎の収益率を掛け合わせることで求めます。

(計算式) 時間加重収益率(日次厳密法)

$$r = \left[\frac{V_1}{V_0} \times \frac{V_2}{V_1 + C_1} \times \dots \times \frac{V_n}{V_{n-1} + C_{n-1}} \right] - 1$$

r = 時間加重収益率

V_0 = 期初の時価総額

V_j = j 番目のキャッシュフローが発生する直前の時価総額

C_j = j 番目のキャッシュフロー(流入はプラス、流出はマイナス)

V_n = 期末の時価総額

➤ 修正総合収益率

運用成果の評価方法の一つで、簿価ベースの平均残高利回りに時価の概念を導入した収益率です。

分子は総合収益額を用い、分母は時価総額の平均残高に近似させるため、簿価の平均残高に前期末の未収収益と評価損益を加えています。期間中の資金追加・回収が収益率に影響を与えるという特徴があります。

(計算式) 修正総合収益率

$$\frac{\text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})}{\text{期中元本(簿価)平残} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}}$$

➤ 総合収益額

時価に基づく収益額を把握するために、利金・配当金や売買損益などの実現損益と未収収益の増減に、評価損益の増減を加えたものです。

(計算式) 総合収益額

$$\text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})$$